〇国土交通省令第百二号

並 第 7 六 ン び + 12 シ 第 九 彐 七 条 ン + \mathcal{O} 九 第 管 条 七 理 + \mathcal{O} \mathcal{O} 規 適 定 条 正 第 化 12 基 \mathcal{O} づ 項 推 き、 及 進 75 12 関 第 7 す ン 六 シ る 項 法 日 ン 第 律 \mathcal{O} 七 平 管 + \equiv 理 成 条 + _ \mathcal{O} 適 第 正 年 項 化 法 第 律 \mathcal{O} 第 推 八 号 進 百 12 兀 関 第 十 す 九 七 号) る + 六 法 第 律 条 施 兀 第 行 +七 規 五 + 条 則 七 \mathcal{O} 第 条 部 \mathcal{O} 項

令和七年十月二日

を

改

正

す

る

省

令

を

次

 \mathcal{O}

ょ

う

12

定

8

る。

国土交通大臣 中野 洋昌

7 ン シ 日 ン \mathcal{O} 管 理 \mathcal{O} 適 正 化 \mathcal{O} 推 進 に 関 す る 法 律 施 行 規 則 \mathcal{O} 部 を 改 正 す る 省 令

7 ン シ 日 ン \mathcal{O} 管 理 \mathcal{O} 適 正 化 \mathcal{O} 推 進 に 関 す る 法 律 施 行 規 則 平 成 + \equiv 年 玉 土 交 通 省 令 第 百 + 号) \mathcal{O}

部を次のように改正する。

改 L 正 後 正 7 次 欄 後 掲 \mathcal{O} 欄 げ に 表 撂 に る に そ ょ 撂 げ げ る ŋ \mathcal{O} る 標 規 定 改 ŧ 記 部 \mathcal{O} 正 \mathcal{O} 傍 分 \mathcal{O} 前 ょ 線 に 欄 う を 12 に 付 掲 重 改 げ 傍 L 線 又 る \emptyset を は 規 改 付 破 定 正 L 線 \mathcal{O} 後 た 傍 で 線 欄 規 囲 定 を に W だ 付 掲 げ 以 部 L る 又 下 分 対 \mathcal{O} は 象 対 ょ 破 規 象 う 線 定 に 規 で で 定 改 开 改 め、 W لح だ 正 前 改 部 1 う。 欄 分 正 をこ に 前 欄 れ は 及 れ に U 12 対 当 改 順 応 該 正 次 す 後 対 炆 る 応 象 欄 す ŧ 規 に る 定 \mathcal{O} 対 応 改 を を

掲

げ

7

1

な

1

ŧ

 \mathcal{O}

は

れ

を

加

え

る。

目 び管理者事務 に関する科 で管理者事務及 に関する科 で理業務主任 (略) (は) (は) (は) (は) <th>(登録実務講習事務の実施に係る義務)</th> <th>二〜五 (略) 二〜五 (略) 二〜五 (略) 二〜五 (略) 二〜五 (略) である。 おりである。 (試験の内容)</th> <th>2~4 (略) 2~4 (略) 2~4 (略) 2~4 (略) (添付書類)</th> <th>改正後</th>	(登録実務講習事務の実施に係る義務)	二〜五 (略) 二〜五 (略) 二〜五 (略) 二〜五 (略) 二〜五 (略) である。 おりである。 (試験の内容)	2~4 (略) 2~4 (略) 2~4 (略) 2~4 (略) (添付書類)	改正後
略 間	_ ///	の と		
目表託契約及び日大で理事務ので関係法令者制度の趣旨で理事務ので理事務の	(登録実務講習事務の実施に係る義務) (登録実務講習事務の実施に係る義務)	二〜五 (略) 二〜五 (略) 一 管理事務の委託契約に関すること。おりである。 (試験の内容)	2~4 (略)	改
(略) 講	の第四欄に掲げる時間を標準として登録実務講習を行うことに掲げる内容を同表の第三欄に掲げる講師により、おおむねの表の第一欄に掲げる科目の区分に応じ、それぞれ同表の第(略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を	べ き 事 項 は、	宮に規定する国土交通省<	前
) (時間	音を行うこと り、おおむね が、おおむね が、おおむね が、おおむね	おおむね次のと	令で 定 める 書	

第 一 の 八	2 *\	第 もを 当八 へ	五.	三	_	
第八十四条 の各号に掲 っ る る の 名 が 、 名 称 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	(略)	ものに限め、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	五~十三		1	
四条 法第七四条 法第七字に掲げる契管理事務の管理事務の管理事務のでは新り、住所を関する契約のでは、 は 第七 を は かん いっこう は かん いっこう は いっこう かん いっこう は いっこう は いっこう かん いっこう は いっこう いっこう は いっこう いっこう は いっ	(略)	る管会の		(略)	(略)	
事務の対法の対法の対法の対法の対法を対して、対法を対法を対法を対法を対法を対法を対法を対法を対法を対法を対法を対法を対法を対		埋に活開いる場合	(略)			
内対象を発用がの		以下同じ。 事務又は答 第七十二条		(略)	(略)	びに法第七十でに管理事務では、法第七十の要託契約並
行及な 登録者 別となる となる で となる で となる で となる で り り り り り り り り り り り り り り り り り り		一条電子の選手を				る事項でに法第七十の委託契約が
二 管理事務の内容及び実施方法の各号に掲げる契約の区分に応じ、以の各号に掲げる契約の区分に応じ、以の各号に掲げる契約の区分に応じ、以の各号に掲げる契約の区分に応じ、以の各号に掲げる契約の区分に応じ、以の各号に掲げる契約の区分に応じ、以の各場に掲げる契約の区分に応じ、以の各場に掲げる契約の区分に応じ、以の各場に掲げる契約の区分に応じ、以の各場に対して、		に限る。以下同じ。)の委託め、管理事務又は管理者事務説明会に参加する者の参集の三条(法第七十二条第一項の明会の開催)				関事成項七約 す務並の十並
		た 届 担		(略)	(略)	
(法を)		を受けた(当該管		(1)	1)	
第七年の所在にあった。		た電風よる				
十六条		理事問問				
米の損なる事である事		管理組合ごと理事務と併せる説明会は、				
法(法第七十六条の規定により管 ・ョンの所在地に関する事項 ・ヨンの所在地に関する事項 ・ヨンのがた地に関する事項とする。 当該各号に定める事項とする。 当大交通省令で定める事項とする。		で受けた管理組合ごとに開催する(当該管理事務と併せて実施する)とを考慮して開催の日時及び場所然定による説明会は、できる限り) () (
より場を見なる。		に 開催する で きる 限り		略	略	
	2	•				
第八十四 第八十四 三 年 三 年 7 年 7 年 7 年 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日		第八十三条 説明会 で理 の、管理 の、ででである。 で、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで	五.	11]	1	
 大 大 大 大 大 大 大 七 七 七 七 七 七 七 七 七 七	(略)	管理 (三条 (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表)	十三	略	(略)	
(重要事項) (重要事項) (重要事項) (重要事項) (重要事項)		、管理事務の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	m/z	<u> </u>	Ţ)	
管理の対象		の委託	(略)	((項告管の第法 に理作一第
で また で で で で で で で で で で で で で で で で で で		記を 者の 会		(略)	(略)	に理作一第関事成項七
理の方法を含む。)理の方法を含む。)理の方法を含む。		が集のためたのである。				項 告に関する事 告に関する事 面 事 一項の書面 第一項の書面
おから		管便項理をの				事 報 に 岨 宋
		組 考 規合。 慮 定		(略)	(略)	
第のの称交		ことによ				
理の方法を含む。) 理の方法を含む。) 理の方法を含む。)		開催の開催の				
条 の 担 を を を を を を を を を を を を を を を を を を		学する の 日 味				
理の方法を含む。) 理の方法を含む。) 理の方法を含む。)		ものがは、で				
の管理の方法を含む。) 、次 の管理の方法を含む。) の管理の方法を含む。)		め、管理事務の委託を受けた管理組合ごとに開催するものとする。説明会に参加する者の参集の便を考慮して開催の日時及び場所を定八十三条 法第七十二条第一項の規定による説明会は、できる限り(説明会の開催)) (略) (略	
管 登 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		る。 を 定り		#H	HU	

理する財産の管理の方法を含む。

管理事務に要する費用並びにその支払の時期及び方法

管理事務の一部の再委託に関する事項

保証契約に関する事

IJ チ 契約期間に関する事項 免責に関する事項

ヌ 契約の更新に関する事項

契約の解除に関する事項

管理者受託契約 次に掲げる事項

名称)、住所、 マンション管理業者の氏名(法人にあっては、その商号又は 登録番号及び登録年月日

管理者事務の対象となるマンションの所在地に関する事項

管理者事務の対象となるマンションの部分に関する事項

方法 管理者事務の内容(管理者の権限の内容を含む。)及び実施

においてマンション管理業者と密接な関係を有する者に関する 第八十九条の二に規定する人的関係、 管理者事務に要する費用並びにその支払の時期及び方法 資本関係その他の関係

事項 者事務に関連する役務の提供を伴わないものに関する事項 管理組合以外の者との間で授受される金銭等であって、

管理者事務の一部の再委託に関する事項

保証契約に関する事項

IJ

ヌ

契約期間に関する事項 免責に関する事項

契約の解除に関する事項契約の更新に関する事項

(情報通信の技術を利用する方法)

免責に関する事項

保証契約に関する事項

契約期間に関する事項

十十九八七六五 契約の更新に関する事項 契約の解除に関する事項

管理事務の一部の再委託に関する事項 管理事務に要する費用並びにその支払の時期及び方法

第八十四条の二 (略)

(情報通信の技術を利用する方法)

ればならない。 | れて ればならない。 | れて ればならない。 | れて 相ばる とって ない | と ればならない。

一〜三 (略)

されるものであること。
四 管理受託契約及び管理者受託契約に係る管理業務主任者が明示

(第七十三条第一項第八号の国土交通省令で定める事項)

は、次の各号に掲げる契約の区分に応じ、当該各号に定める事項と界八十五条 法第七十三条第一項第八号の国土交通省令で定める事項

- 一 管理受託契約 次に掲げる事項
- ある場合においては、その代表者の氏名
 イ 管理受託契約の当事者の名称又は氏名及び住所並びに法人で
- つき月に見てらぎらぶたさいです。 である 大田部分をいう。次号ロ及び第八十九条の五において同じ。 くはマンションの共用部分(区分所有法第二条第四項に規定す者によるマンションの区分所有者等の行為制限又はマンション管理業 、マンション管理業者による管理事務の実施のため必要となるローマンション管理業者による管理事務の実施のため必要となる
- ハ 法第七十七条に規定する管理事務の報告に関する事項)の使用に関する定めがあるときは、その内容
- るときは、その内容にその状況を管理受託契約の相手方に通知すべき旨の定めがあはマンション管理業者が当該滅失又は毀損の事実を知ったときニーマンションが滅失し又は毀損した場合において、管理組合又
- めがあるときは、その内容ションに関する情報の提供を要求された場合の対応に関する定ホー宅地建物取引業者からその行う業務の用に供する目的でマン
- 見通しに関する定めがあるときは、その内容への事業年度開始前に行う当該年度の管理事務に要する費用
- ト 管理事務として行う管理事務に要する費用の収納に関する事 見近しに関する気みめあるとさに その世名

ればならない。 前項各号に掲げる方法は、次に掲げる基準に適合するものでなけ

一~三 (略)

四 管理受託契約に係る管理業務主任者が明示されるものであるこ

(第七十三条第一項第八号の国土交通省令で定める事項

は、次に掲げるものとする。第八十五条 法第七十三条第一項第八号の国土交通省令で定める事項

- おいては、その代表者の氏名管理受託契約の当事者の名称及び住所並びに法人である場合に
- 分をいう。)の使用に関する定めがあるときは、その内容とションの共用部分(区分所有法第二条第四項に規定する共用部よるマンションの区分所有者等の専有部分への立入り若しくはママンションの区分所有者等の行為制限又はマンション管理業者による管理事務の実施のため必要となる、二マンション管理業者による管理事務の実施のため必要となる、
- 一 法第七十七条に規定する管理事務の報告に関する事項
- 内容の状況を契約の相手方に通知すべき旨の定めがあるときは、そのの状況を契約の相手方に通知すべき旨の定めがあるときは、そのマンション管理業者が当該滅失又は毀損の事実を知ったときはそ四 マンションの滅失し又は毀損した場合において、管理組合及び
- あるときは、その内容ョンに関する情報の提供を要求された場合の対応に関する定めが五 宅地建物取引業者からその行う業務の用に供する目的でマンシ
- 通しに関する定めがあるときは、その内容

 六 毎事業年度開始前に行う当該年度の管理事務に要する費用の見
- 管理事務として行う管理事務に要する費用の収納に関する事項
- 八 免責に関する事項

免責に関する事

管理者受託契約 次に掲げる事項

である場合においては、その代表者の氏名 管理者受託契約の当事者の名称又は氏名及び住所並びに法

るマンションの共用部分の使用に関する定めがあるときは、そ 內容 マンション管理業者による管理者事務の実施のため必要とな

管理者事務の報告に関する事項

あるときは、 にその状況を管理者受託契約の相手方に通知すべき旨の定めが はマンション管理業者が当該滅失又は毀損の事実を知ったとき マンションが滅失し又は毀損した場合において、管理組合又 その内容

免責に関する事項

においてマンション管理業者と密接な関係を有する者に関する 項 第八十九条の二に規定する人的関係、 資本関係その他の関係

者事務に関連する役務の提供を伴わないものに関する事項 管理組合以外の者との間で授受される金銭等であって、

、財産の 分別管理

2

第八十七条

(略)

3 ればならない。 する財産の合計額以上の額につき有効な保証契約を締結していなけ 修繕積立金等金銭を管理する場合にあっては、マンションの区分所 者等から徴収される一月分の修繕積立金等金銭又は第一項に規定 マンション管理業者は、 ただし、 次のいずれにも該当する場合は、 前項第一号イ又は口に定める方法により この限り

> 第八十七条 、財産の分別管理

3

でない。 ればならない。 する財産の合計額以上の額につき有効な保証契約を締結していなけ 有者等から徴収される一月分の修繕積立金等金銭又は第一項に規定 修繕積立金等金銭を管理する場合にあっては、マンションの区分所 マンション管理業者は、 ただし、 次のいずれにも該当する場合は、この限 前項第一号イ又はロに定める方法により

略

らに類するもの 係る当該管理組合等の印鑑、 マンション管理業者が、 (次項において「印鑑等」という。 管理組合等を名義人とする収納口座に 預貯金の引出用のカードその他これ)を保管しな

4 収 納・ マンション管理業者は、 保管口座に係る管理組合等の印鑑等を保管してはならない。 第二項第一号イからハまでに定める方法

4

により修繕積立金等金銭を管理する場合にあっては、保管口座又は 次に掲げる場合は この限りでない。

者等が選任されるまでの比較的短い期間に限り保管する場合 マンション管理業者が当該管理組合の管理者等であるときは、 当該管理組合に管理者等が置かれていない場合において、 管 理

次に掲げる要件の全てを満たす場合

関係、 承諾する者がいないこと。 と密接な関係を有する者以外に、当該印鑑等を保管することを 当該マンション管理業者又は第八十九条の二に規定する人的 当該マンション管理業者が、 資本関係その他の関係において当該マンション管理業者 当該印鑑等について不正な利用

適切な保管体制を整備していること。 当該マンション管理業者が、保管口座又は収納 滅失、盗難、 紛失その他の事故のおそれがないと認めら 保管口座に れる

保管口座又は収納・保管口座は、 当該管理組合に帰属するこ

保管されている金額以上の額につき有効な保証契約を締結して

いること。

た上で、 管理組合を構成する区分所有者等に説明し、 とが一見して明らかな者を名義人とすること。 イから二までに掲げる要件の全てを満たしていることを当該 当該マンション管理業者が当該印鑑等を保管する旨の 及び書面を交付し

決議が集会でなされたこと。

係る当該管理組合等の印鑑、 らに類するものを管理しない場合 マンション管理業者が、管理組合等を名義人とする収納口座に 預貯金の引出用のカードその他これ

収納・保管口座に係る管理組合等の印鑑、預貯金の引により修繕積立金等金銭を管理する場合にあっては、 その他これらに類するものを管理してはならない。 るまでの比較的短い期間に限り保管する場合は、 合に管理者等が置かれていない場合において、 マンション管理業者は、 第二項第一号イからハまでに定める方法 管理者等が選任され この限りでない。 ただし 引出用 保管口 1座又は カー 管理組

(新設)

(新設)

5 は当該 場合において、 者等の求めに応じ、 所ごとに備え置き、 度の終了の日から二月を経過する日までの間、当該書面をその事務 該 \mathcal{O} のその月(以下この項において「対象月」という。)における会計 これを閲覧させなければならない。 当該書面の交付に代えて、 書面を当該管理組合の管理者等に交付しなければならない。 収入及び支出の状況に関する書面を作成し、翌月末日までに、 マンション管理業者は、 マンション管理業者が当該管理 当該管理組合に管理者等が置かれていないとき、 当該管理組合を構成するマンションの区分所有 当該マンション管理業者の業務時間内において 対象月の属する当該管理組合の事業年 月、 管理事務の委託を受けた管理組合 |組合の管理者等であるときは この 又 当 5

場合において、

当該書面の交付に代えて、

のその月(以下この項において「対象月」という。)における会計

マンション管理業者は、

月、

管理事務の委託を受けた管理組合

当

該書面を当該管理組合の管理者等に交付しなければならない。この の収入及び支出の状況に関する書面を作成し、翌月末日までに、

当該管理組合に管理者等が置かれていないときは、

対象月の属する当該管理組

合の事業年度 をその事務所

当該書面

6

密接な関係を有する者) (人的関係、 資本関係その他 の関係においてマンション管理業者と

の各号に掲げる場合の区分に応じ、 十九条の二 マンション管理業者が個人である場合 法第七十七条の二の国土交通省令で定める者は、 当該各号に定める者とする。 次 (新

設

当該マンション管理業者の親族 次に掲げる者

当該マンション管理業者又はその親族が役員である法人

号に規定する会社等をいう。ニにおいて同じ。 社法施行規則(平成十八年法務省令第十二号)第二条第三項第二 マンション管理業者が法人である場合 次に掲げる会社等

定する親会社をいう。ホにおいて同じ。) 当該マンション管理業者の親会社(会社法第二条第四号に規

定する子会社をいう。ホにおいて同じ。 当該マンション管理業者の子会社(会社法第二条第三号に規

連会社をいう。 (年法務省令第十三号) 第二条第三項第二十一号に規定する関 当該マンション管理業者の関連会社(会社計算規則 ニにおいて同じ。) (平成十

> 6 略

これを閲覧させなければならない。

等の求めに応じ、 ごとに備え置き、

当該マンション管理業者の業務時間内において、 当該管理組合を構成するマンションの区分所有者 の終了の日から二月を経過する日までの間、

における当該他の会社等 当 該マンション管理業者が他の会社等の関連会社である場合

ホ 管理業者を除く。 当該マンション管理業者の親会社の子会社 (当該マンション

第八十九条の三 法第七十七条の二の規定による (利益相反のおそれがある場合の説明会の開催)

り当該説明会に参加する者の参集の便を考慮して開催の日時及び場 とする。 所を定め、 管理者事務の委託を受けた管理組合ごとに開催するもの 法第七十七条の二の規定による説明会は、 できる限

2 該説明会の開催の日時及び場所について、当該管理組合を構成する マンションの区分所有者等の見やすい場所に掲示しなければならな マンション管理業者は、 掲示しない旨の決議が集会でなされたときは、この限 当該説明会の開催日の一週間前までに当

3 条に掲げる事項並びに当該説明会の日時及び場所を記載した書面を 当該管理組合を構成するマンションの区分所有者等全員に対し、 マンション管理業者は、 なければならない。 当該説明会の開催日の一 週間前までに、 次

八十九条の四 (利益相反のおそれがある取引に係る重要な事実)

法第七十七条の二の国土交通省令で定める事項

次に掲げるものとする。

マンション管理業者と当該取引の相手方との関係

当該取引を行おうとする年月日

三 当該取引の内容

当該取引の金額 (当該金額の内訳及び算出 の根拠を含む。

当該取引を行おうとする理由

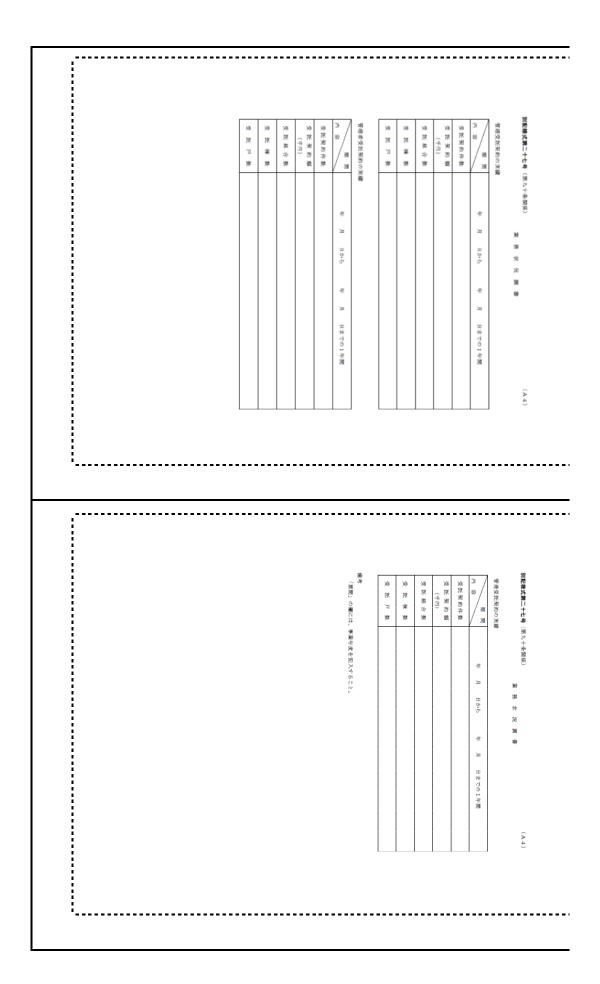
六 五 四 当該取引の相手方以外の者にさせた見積りの内容 (当該見積り

(新設)

は

別記様式第十二号(第五十三条関係) (略)	、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	をさせなかった場合は、その理由)
別記様式第十二号(第五十三条関係) (略)	(新設)	

	(業等)(業務)(業務)(業務)(業務)(業務)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)(支援)<th>投れた日教</th><th>以 常 孝</th><th>以 だ 前 心 奏</th><th>受 能 製 約 額 (千円)</th><th>在 特 特</th><th>3. 前指教女院教送の英裔</th><th>東 三 東</th><th>攻 芫 寨 麥</th><th>从然前心要</th><th>受 託 製 約 類 (千円)</th><th>海</th><th>/</th><th>2. 管理受託契約の実績</th><th></th><th>年 月 日 年 月</th><th>最初の理察</th><th>・養練の俗質</th><th></th>	投れた日教	以 常 孝	以 だ 前 心 奏	受 能 製 約 額 (千円)	在 特 特	3. 前指教女院教送の英裔	東 三 東	攻 芫 寨 麥	从然前心 要	受 託 製 約 類 (千円)	海	/	2. 管理受託契約の実績		年 月 日 年 月	最初の理察	・養練の俗質	
	する幸兵、 石丘、中海又 華 年海や					の1年間	実費年月日から					21 sh M	1. 月 日から 1. 月 日まで			相相			736
! ! !	表初の登録」 は商号、名称 記入すること						4 月 月から					01410	* *			я в	茜		4 3
(器)	の職に「病疾者しくは形を							\vdash					4 4			H Y H	76		ま 華 器 トンウェン非風景等原間華
	題」と記入す 名の変更につ					の1年間	年月日から					01 4 8	用 日から 用 日まで			4年 月	ж		(2)
	ること。 いて記入する					の1年間	年月日から					の1中間	年 月 日から 年 月 日まで			日 年 月	288		
	ir.					_	10 年月日から					01410	4.4			申			
						量 田	III					3	TE TE	l .		20	- 1		
													# C						
						2 to 14 di	が に に に に に を を を を を を を を を を を を を を	加思楽樂	心 常 医 中	必 常 液 恋 養 (中用)	及 花 班 恋 中 葵	33 80 80	71 !>		-# 		1. 美國の印候		
					The second second second	2 「 (国際)	* # # T	禁	常商	必然激悉 (4円)	受 花 班 市 平 葵	3 8 8 8	2. 幸福內咒宠恋の演奏		H H		1. 美練の恋美		
					Control of the last	2 「 (国際)	* # # T	禁	常商	が開発を整備	受防災的件数	本の日本版	2. 幸楽校光安さの光震		H H	か から は ない かん	1. 美練の印美		38
						2 「 (国際)	* # # T	禁	常商	必 常 別 恋 養 (千円)	冷 京 河 京 河 京 河 京 河 京 河 京 河 京 河 京 河 京 河 京	お 録 日本月 1155 年月 1155 年月 1155 年月 1155 年月 1155 年月 1155 日本月 1155 日本日	2、蝦鹿貞託東市の米費		H E R H E R		1. 李颢の范秀	*V*V*V*	第 本 神
					Control of the last	2 「 (国際)	* # # T	禁	常商	(中国) (中国)	受 形 ᆽ 的 平 爽	佐 郷 医 年月日から 年月日から 年月日次で 年月日次で 年月日次で 年月日次で 10月日次で 10月日次で 10月日次で 10月年間 10月年間	2、衛周炎荒東市の光震		# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	か から は ない かん	1. 孝媛の応答	マンウェン新典検索部	4
					Control of the last	2 「 (国際)	* # # T	禁	常商	· 及居東志董 (中用)	及院演的牛寮	佐 徳 の1年間 の1年間 の1年間 の1年間	2. 泰昌政策別のの実費			か か	1. 美婦の印候	マンウェン部画製薬回輸	4
					Control of the last	2 「 (国際)	* # # T	禁	常商	(中国)	及認識等手数	佐 徳 の1年間 の1年間 の1年間 の1年間	2. 泰昌政策別のの実費		加 印 東 加 田 東 加 田 東	か か	1. 学練の指揮	マソウェン 市局業別総裁	字章
(聚)					Control of the last	2 to 14 di	* # # T	禁	常商	(4円)	为 居规则等中数	在 學	2、暗風吹芫漱市の栄養			か	1. 李颜の旧美	マンウェン非高級関連機	字章



附

則

令和八年四月一日から施行する。